

JAバンク新潟における地域密着型金融の取組状況（令和5年度）

JAバンク新潟（県下8JAとJAバンク新潟県信連（正式名称：新潟県信用農業協同組合連合会）（以下、「信連」という。））では、農業と地域社会に貢献するため、「JAバンク新潟中期戦略」に基づき、地域密着型金融の推進に取り組んでおります。

令和5年度の地域密着型金融の取組状況について取りまとめましたので、ご報告いたします。

《目次》

1 農山漁村等地域の活性化のための金融支援	・・・・・・・・P 2
2 担い手の経営のライフステージに応じた支援	・・・・・・・・P 5
3 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等 地域育成への貢献	・・・・・・・・P 11

1 農山漁村等地域の活性化のための金融支援

J Aバンク新潟は、地域における農業者との結び付きを強化し、地域を活性化するため、次の取組みを行っています。

(1) 農業融資商品の適切な提供・開発

J Aバンク新潟は、各種プロパー農業資金を提供するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取扱いを通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。

令和6年3月末時点のJ Aバンク新潟の農業関係資金残高^(注1)は69,201百万円(うち農業経営向け貸付金39,221百万円)、日本政策金融公庫等の受託貸付金^(注2)は14,131百万円を取り扱っています。

(注1) 農業関係資金とは、農業者および農業関連団体等に対する貸出金であり、農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

(注2) J Aバンク新潟が農業者の窓口となり、日本政策金融公庫などの貸付金の受託取扱いを行っています。

【営農類型別農業資金残高】 (単位：百万円)

種 類	令和6年3月末現在
農業経営向け	39,221
穀作	21,296
野菜・園芸	2,921
果樹・樹園農業	901
工芸作物	171
養豚・肉牛・酪農	1,606
養鶏・鶏卵	352
養蚕	2
その他農業	11,969
農業関連団体等	29,980
合 計	69,201

(注)

- 1 「その他農業」には、複合経営で業種が明確に位置づけられない者および農業サービス業が含まれています。
- 2 「農業関連団体等」には、J Aや全農とその子会社等が含まれています。

【資金種類別農業資金残高】 (単位：百万円)

種 類	令和6年3月末現在
プロパー農業資金	60,179
農業制度資金	9,021
農業近代化資金	3,109
その他制度資金	5,912
合 計	69,201

(注)

- 1 「プロパー農業資金」とは、J Aバンク原資の資金を融資しているものをいいます。
- 2 「農業制度資金」は、①地方公共団体もしくは日本政策金融公庫の資金をJ Aバンク新潟が転貸で融資するもの、②地方公共団体等が利子補給等を行うことでJ Aバンク新潟が低利で融資するものを対象としています。
- 3 「その他制度資金」には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

【農業資金の受託貸付金残高】 (単位：百万円)

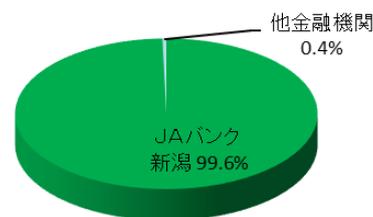
種 類	令和6年3月末現在
日本政策金融公庫資金	14,131
その他	—
合 計	14,131

(注) JAバンク新潟では、主にJAを窓口として、日本政策金融公庫資金の受託貸付金を取り扱っています。

JAバンク新潟は主要な農業関係の制度資金である、農業近代化資金の取扱いにおいて県内トップシェアとなっています。

【新潟県の農業近代化資金残高】 (令和5年12月末時点)

新潟県内総貸付残高	3,085 百万円
うちJAバンク新潟残高	3,073 百万円
〔出所：新潟県農林水産部経営普及課〕	



農業近代化資金 県内シェア
(令和5年12月末時点)

(2) アグリビジネス投資育成株式会社等によるファンドの活用

JAバンク新潟では、お客さまの資金調達手段の一つとして、農業法人育成のための資本供与の仕組みである「アグリシードファンド」や「担い手経営体応援ファンド」、「プロパー投資」による出資を提案しています。

令和5年度末の出資先は13先、出資総額は112百万円となりました。

【農業者向けファンド取扱実績(令和6年3月末)】

(単位：先、百万円)

ファンド名	先数	出資額
アグリシードファンド	10	67
担い手経営体応援ファンド	2	35
プロパー投資	1	10
合 計	13	112

(3) 担い手のニーズに応えるための体制整備

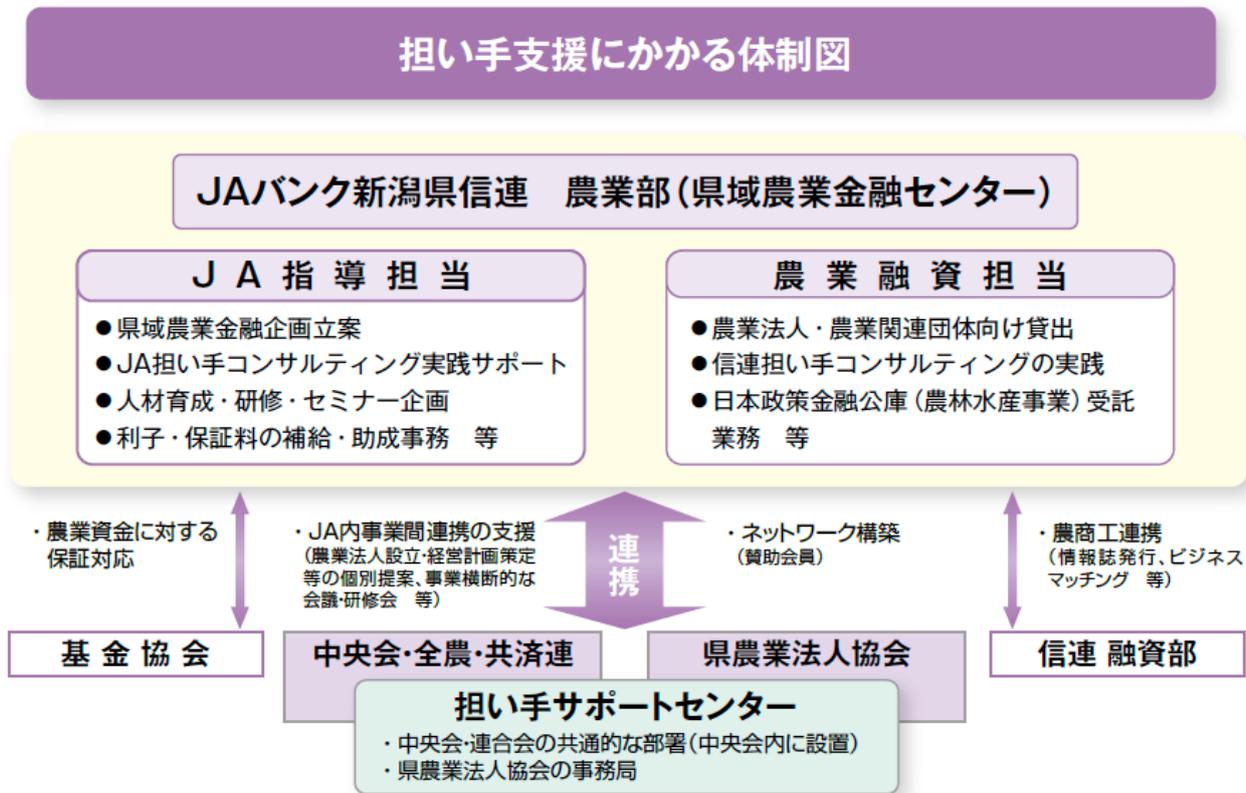
J Aバンク新潟では、地域の農業者との関係強化を目的とした体制整備に取り組んでいます。

信連では、農業部を「**県域農業金融センター**」と位置づけ、J Aの指導・サポート機能と農業法人等への融資相談機能を併せ持つことで、一元的な取組みを進めています。J Aの体制整備や人材育成を支援するとともに、J Aと連携した協調融資などにも取り組んでいます。

県下 8 J Aでは、担い手への訪問・資金提案活動を中核的に担う「**農業融資相談員**」をJ A本支店に 146 名配置し、また、農業融資の実務を統括する「**担い手金融リーダー**」を 12 名配置しています。

農業融資相談員等の相談対応力向上を目的に、J Aバンク独自の農業融資資格制度である「**J Aバンク農業金融プランナー**」の資格取得を進めており、農業融資相談員のうち 101 名が資格を有しています。また、日本政策金融公庫が実施主体となる「**農業経営アドバイザー**」資格の研修・試験にも取り組み、農業融資相談員のうち 25 名が資格を有しています。

また、J Aが総合力を発揮し農業者の多様なニーズに応えていくため、信連を含めた中央会・連合会の共通的な部署である「**担い手サポートセンター**」が中心となり、農業法人設立、経営計画策定および事業承継の個別提案活動や事業横断的な会議・研修会の開催等を通じ、J A内事業間連携の強化を支援しています。



2 担い手の経営のライフステージに応じた支援

J Aバンク新潟は、担い手をサポートするため、ライフステージに応じて、次の取組みを行っています。

(1) 「にいがた農業応援ファンド」による助成

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とするJ A自己改革を不断の取組みとしていくため、農業者への支援パッケージとして、「にいがた農業応援プログラム」を展開しています。

中でも、柱となる事業の一つである「にいがた農業応援ファンド」について、令和5年度は、「新潟県園芸振興基本戦略」の取組みを新潟県および関係機関と一体となって一層推進していくため、「1億円園芸産地チャレンジ事業」の助成枠を拡充しました。また、スマート農業等の導入による労働生産性の向上およびカーボンニュートラル等の環境負荷軽減に繋がる取組みに対し助成を行う「農業イノベーション応援事業」を新設し、「園芸生産拡大支援事業」および「新規・親元就農応援事業」と合わせ、農業者の取組みを支援しました。



にいがた農業応援ファンドを活用して導入した農機具

【にいがた農業応援ファンド取組実績（令和5年度）】（単位：件、千円）

事業名	採択件数	採択金額
1億円園芸産地チャレンジ	130	39,952
園芸生産拡大支援（担い手向け）	59	12,958
園芸生産拡大支援（産地向け）	1	2,500
農業イノベーション応援	31	14,678
新規・親元就農応援	62	12,400
合 計	283	82,488

(2) 次世代農業者の育成支援

J Aバンク新潟では、新規就農者の経営と生活をサポートするため、「青年等就農資金」等を取り扱っているほか、上記（1）のとおり、J Aバンク新潟独自のにいがた農業応援ファンド「新規・親元就農応援事業」を展開しています。

【新規就農者をサポートする資金の取組実績】（単位：件、百万円）

資金名	令和5年度		令和6年3月末 残高
	実行件数	実行金額	
青年等就農資金	20	88	511
就農支援資金	—	—	4
合 計	20	88	515

（注）平成26年4月1日付の法改正により、就農支援資金の新規取扱いは終了となり、新たに青年等就農資金が創設されました。

(3) 食農バリューチェーン構築による農業・地域の成長支援

J Aバンク新潟は、農林水産業の成長力・収益力強化のため、ビジネスマッチングによる販路拡大等の農商工連携推進に取り組み、「農業と地域の架け橋」としての機能を発揮しています。

【情報誌「S o l e ! にいがた」の発行】

農商工連携推進の一環として、フリーペーパー形式の情報誌「S o l e (そーれ) ! にいがた」を平成 22 年 7 月に創刊、以来年 4 回発行しています。

この情報誌では、「農・商・工をつないでみんなで作る新潟の元気！」を合言葉に、県内の農業や産業に関する幅広い情報の提供により、農業生産者・J Aグループと地域の企業、さらには広く地域の皆さまとの結び付きを強め、新たなビジネスチャンスを生み出すきっかけづくりを目指しています。

※県内の J A窓口や直売所、道の駅、スーパー等で無料配布しています。

※バックナンバーは、S o l e ! にいがたホームページからご覧いただけます。



S o l e ! にいがた

(4) 講演会・セミナー等の開催

J Aバンク新潟では、農業法人等の経営安定化支援や参加者同士の情報交換、ネットワークづくりの場を提供することなどを目的として、セミナーや個別相談会を開催しています。また、農業法人等の皆さま向けに、講演会やセミナーを開催し、異業種間の交流を促進しています。

〈令和 5 年度に開催したセミナーの概要〉

名称	主催者	対象者	内容
資産形成サポートプログラムセミナー	J A 新潟市	J A 新潟市青年部・女性部・農業法人等	マネ活セミナー
第 17 回農業法人経営者セミナー	信連	県下農業法人および J A 等	【第一部】 演題：「農産物販売 最新のトレンドを踏まえたマーケティング実践事例」 講師：オイシックス・ラ・大地株式会社 戦略調達セクションリーダー 阪下 利久 氏 【第二部】 演題：「小規模農家から大規模経営体へ 低コスト・省力化技術の導入について」 講師：有限会社アシスト二十一 代表取締役 木村 清隆 氏
第 14 回経済・金融セミナー	信連	融資取引先	演題：「インフレダイナミクスの変化と日銀正常化」 講師：J P モルガン証券株式会社 チーフエコノミスト エグゼクティブディレクター 藤田 亜矢子 氏

(5) 事業性評価を通じた農業者の経営課題把握・課題解決ソリューションの提供・蓄積
 信連では、農業所得の向上および農業者の満足度向上に向けた取組みとして、地域の中核的な役割を担う農業者に対し、業種特性や外部環境・内部環境を踏まえたヒアリングを行い、経営・事業の課題解決に向けて、JAや関係機関、専門家等と連携し、適切なソリューションの提供に向けて取り組んでいます。

今後も、ソリューション提供先の課題解決に向けて進捗状況を確認し、取組事例を蓄積していきます。

【具体的取組事例①】

営農類型	穀作
<p>概要</p>	<p>米作を中心に大豆の生産も手掛ける農業法人に対し、経営課題や将来の展望等のヒアリング、財務分析ならびに作付品目別収支分析を行い、課題の抽出・整理を行いました。</p> <p>その内容を踏まえ、長期的に目指す姿とした「規模拡大による売上の伸長ならびに水稲以外の柱となる事業の確立」の実現に向け、足元（向こう3年以内）の課題の解決に資するソリューションを次のとおり提案しました。</p> <p>①水稲の生産性向上等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全品種において反収改善の余地があることから、反収向上にむけたJAや関係機関による土壌分析、改良や研修会への参加。 ・安定的な収益の獲得に向けた新規販売先の紹介。 <p>②作付品目構成の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水稲のほぼ全ての品種において収支が赤字であることから、品目別収支分析の結果や関係機関からの情報等に基づく定期的な作付品目構成の見直し。 <p>③人員整備ならびに育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員の雇用継続、定着および生産技術の継承に向け、JA主催の営農指導、研修会を通じた若手従業員への技術指導や作業マニュアルの整備等。 <p>④安定経営に向けた収支財務の健全化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規模拡大に伴い設備投資負荷が発生することから、収支財務の健全化にも配慮した設備投資計画の策定等。 <p>引き続き、経営者との対話を通じて進捗状況を確認しつつ、解決すべき課題を関係機関と共有し、最適なソリューションの提供を行います。</p>
<p>成果(効果)</p>	<p>課題解決ソリューションの実施により、規模拡大を図りつつ、収益性の向上や人材の定着・育成が図られ、地域農業の維持・発展に資することが期待されます。</p>

【具体的取組事例②】

<p>営農類型</p>	<p>養豚、野菜</p>
<p>概要</p>	<p>養豚を中心に野菜の生産等も手掛ける農業法人に対し、経営課題や将来の展望等のヒアリング、財務分析ならびに作付品目別収支分析を行い、課題の抽出・整理を行いました。</p> <p>その内容を踏まえ、長期的に目指す姿とした「養豚の規模拡大による持続可能な安定経営」の実現に向け、課題の解決に資するソリューションを次のとおり提案しました。</p> <p>①採算性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 畜舎の規模に対する母豚数が多く密飼い傾向にあり、子豚の販売単価もベンチマークに劣後していることから、子豚の出荷頭数および単価の見直しによる収益性の向上。 ・ 一部野菜品目の反収がベンチマーク以下かつ損益分岐点売上にも到達していないことから、撤退の提案と撤退した場合の機械売却にかかる支援。 <p>②経営基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人材育成や教育等の計画が十分整備されていないことから、人員・採用計画の作成支援に向けた外部コンサルタント（よろず支援拠点等）の活用、ならびに育成対話制度導入（※）による人材育成の促進 <li style="padding-left: 2em;">（※）目標達成シート等を活用した定期的な育成面談 ・ 事業承継税制を活用した株式移管。 <p>引き続き、経営者との対話を通じて進捗状況を確認しつつ、解決すべき課題を関係機関と共有し、最適なソリューションの提供を行います。</p>
<p>成果(効果)</p>	<p>課題解決ソリューションの実施により、採算性の向上と経営基盤の強化が図られ、地域農業の維持・発展に資することが期待されます。</p>

(6) 被災者等への支援

J Aバンク新潟では、各種自然災害等の被災者を支援するため、対策資金等の創設や個別融資先の経営状況に応じた償還条件の緩和等に対応しました。

【災害対策資金の取組み】

(単位：件、百万円)

取組事例	J A名	内容	件数	貸付実行金額
令和4年度災害復旧支援資金	J Aバンク新潟	豪雨や豪雪被害を受けた農業者に対し、J Aグループ新潟および農林中央金庫からの利子補給による低利の資金を令和4年度に創設し、取扱いを継続	13	45
原油価格・農業資材価格等高騰緊急対策資金	J Aバンク新潟	原油価格・農業資材価格等の高騰により影響を受けた農業者に対し、J Aグループ新潟および農林中央金庫からの利子補給による低利の資金を令和4年度に創設し、取扱いを継続	54	159
令和5年度緊急農業経営安定対策資金	J Aバンク新潟	猛暑・渇水により影響を受けた農業者に対し、J Aグループ新潟からの利子補給による低利の資金を創設	870	1,744
令和5年度災害復旧支援資金	J Aバンク新潟	令和6年能登半島地震等により被害を受けた農業者に対し、J Aグループ新潟および農林中央金庫からの利子補給による低利の資金を創設	1	20
新型コロナウイルス感染症緊急対策資金	J Aバンク新潟	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた農業者に対し、J Aグループ新潟および農林中央金庫からの利子補給による低利の資金を令和2年度に創設し、取扱いを継続	1	3
合 計			939	1,972

(7) 経営不振農業者の経営改善支援

J Aバンク新潟では、負債整理資金の対応等にあたり再生計画の策定支援や経営指導など、農業者の経営改善支援に取り組んでいます。

【令和5年度 農業者の経営改善支援等の取組実績】

(単位：先数)

		期初経営改善支援取組先 A	Aのうち再生計画を策定した先数 a	Aのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 b	Aのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数 c	再生計画策定率 = a / A	ランクアップ率 = b / A
正常先 ①		29	18		28	62.1%	
要注意先	うちその他要注意先 ②	27	6	7	19	22.2%	25.9%
	うち要管理先 ③	4	1	1	3	25.0%	25.0%
破綻懸念先 ④		26	3	1	23	11.5%	3.8%
実質破綻先 ⑤		21	9	5	15	42.9%	23.8%
破綻先 ⑥		0	0	0	0	—	—
小計 (②～⑥の計)		78	19	14	60	24.4%	17.9%
合計		107	37	14	88	34.6%	13.1%

(注) 期初経営改善支援取組先および債務者区分は令和5年3月末時点のものです。

(8) 負債整理資金による経営支援

J Aバンク新潟では、農業者の経営再建を支援するため、負債整理資金を取り扱っています。

【令和5年度 負債整理資金の貸出実績】

(単位：件、百万円)

資金名	実行件数	実行金額	令和6年3月末残高
農業負担軽減支援資金	2	20	440
畜産特別資金	—	—	38
土地改良負担金対策資金	3	44	320
農業経営負担軽減支援資金	2	19	51
その他	—	—	5
合計	7	83	855

(注) 1 農業経営負担軽減支援資金は、営農に必要な資金を借り受けたために生じた負債の借換えのための制度資金であり、J Aなどの融資機関において取り扱っています。

2 畜産特別資金は、過去の負債の償還が困難な畜産経営者に対する長期・低利の借換資金であり、J Aなどの融資機関において取り扱っています。

3 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

J Aバンク新潟では、地域と農業者の結び付きを強化し、地域を活性化するため、また、地域への社会貢献のため、次の取組みを行っています。

(1) J Aバンク新潟食農教育応援事業の展開

J Aバンク新潟では、将来を担う子どもたちの農業や自然環境、金融経済に対する理解を促進することを目的とした「J Aバンク新潟食農教育応援事業」を展開しています。

主な取組みとして、J A等による子どもを対象とした食農教育活動への助成事業や、補助教材「農業とわたしたちの暮らし」(小学校高学年向け、特別支援学校向け)の無償配布を実施しています。小学校高学年向け補助教材は県下の小学校 434 校へ 19,323 部、特別支援学校向け補助教材は県下の小学校・特別支援学校 24 校へ 315 部を贈呈し、各学校において授業等に活用されています。

また、県下 J Aでは、下表のとおり食農教育にかかる様々な実践活動に取り組んでいます。令和 5 年度においては、県内 7 J Aが当事業を活用して食農教育活動を実施しました。各 J Aが創意工夫のうえ、地域の活性化の取組みとして、地域に根差した食農教育活動に力を注いでいます。

【「J Aバンク新潟食農教育応援事業」を活用した各 J Aの活動内容】

J A名	活動名	活動内容
J A北新潟	学校教育田農業体験	小学生を対象に学校教育田農業体験学習を実施
J A新潟かがやき	学童農園	小学生を対象に稲作栽培の体験活動を実施
J A佐渡	お茶畑見学、お茶摘み体験	小学生を対象にお茶畑見学及びお茶摘み体験を実施
J Aえちご中越	食農教育出前授業	園児、小・中学生を対象に地産地消、食料自給率、農業体験、調理実習などの出前授業を実施
J Aみなみ魚沼	夏休み子ども料理教室	小学生を対象に手作りおにぎりの写真を募集し、コンテストを開催
J A魚沼	食農教育 図画コンクール	小学生を対象に「地元のお米・野菜とわたしたち」をテーマとする図画コンクールを開催
J Aえちご上越	ちゃぐりん道場	小学生及び保護者を対象に、さつまいもの苗植え・災害食づくり・郷土料理に関する学習等を実施

〈J A新潟かがやき 学童農園の様子〉



(2) 文化的・社会的貢献活動

J Aバンク新潟では、地域社会の一員として、文化、スポーツ、社会福祉、環境などの分野で幅広い地域貢献活動を展開しています。

○新潟市アグリパーク「アグリ・アート展」への協賛

芸術活動を通じて子どもたちの農業への理解を深め、アグリ・スタディ・プログラム※の更なる充実に貢献することを目的として、新潟市アグリパークが主催する絵画展「アグリ・アート展」への協賛を行っています。

※アグリ・スタディ・プログラムとは、学習指導要領の内容に基づき、学校のカリキュラムと連動した農業体験学習のことです。

○「アルビレックス新潟」サッカー観戦チケットの寄贈

県内の障害者スポーツ普及活動を支援するため、新潟県障害者スポーツ協会へ、アルビレックス新潟のホームゲーム招待券を寄贈しています。

令和5年度は、リーグ戦全20試合、延べ220名を招待しました。

○「スポーツ教室・食育教室」の開催

県内スポーツの振興と青少年の健やかな成長を応援するため、新潟アルビレックスBBと連携し「すくすくクリニック」（バスケットボール教室・食育教室）を平成25年度より開催しています。令和5年度は、小学生を対象に、コーチからの技術指導と管理栄養士による食育教室を開催しました。

○公益信託「J Aバンク新潟県信連創立50周年記念・ホームヘルパー支援基金」

新潟県内の社会福祉法人やボランティア団体等を助成対象者とし、ホームヘルパーの活動および当該活動を支援する設備等に対し助成を行っています。

○『小児がん』の子どもによりそう定期貯金の受入れを通じた、支援団体への寄付金の贈呈

J Aバンク新潟では、平成29年度より、貯金の受入れを通じた小児がん患者への支援を目的とした定期貯金を取り扱っています。

多くの皆さまから趣旨にご賛同いただいた結果、令和5年度は110万円を認定NPO法人ハートリンクワーキングプロジェクトに寄付することができました。

○エコキャップ運動への参加

ペットボトルのキャップを集めて世界の子どもたちにワクチンを届ける活動に参加しています。

○環境保全への取組み

職場内の節電対応やビジネス軽装の通年化、「ノー残業デー」の実施など、環境保全を意識した取組みを積極的に行っています。

また、地球温暖化防止や、地域の森林整備等の促進、豊かな自然環境の保全を支援することを目的に、カーボン・オフセット※にも取り組んでいます。

※カーボン・オフセットとは、暮らしの中で出てしまうCO₂を、森林整備等CO₂吸収活動の支援により埋め合わせることです。

以上